

「法人税率変更と企業の利益調整行動」 に関するディスカッション

Discussion of “Earnings Management in Response to Corporate Tax Rate Changes”

中 條 祐 介(横浜市立大学 教授)
Yusuke Nakajo, Yokohama City University

要 約

太田・西澤(2007、『現代ディスクロージャー研究』第8号)は、税率引き上げ直前期には利益増加、税率引き下げ直前期には利益減少型の利益マネジメントが行われていることを明らかにし、税金コスト仮説の包括的な証拠を示している。また、個別発生項目を用いて利益マネジメントの具体的な方法も明らかにしている。さらに、裁量的発生高の算定に際しても、Forward Lookingモデルを適用するなど新規性が認められる。その一方で、利益マネジメントに関する概念的な整理、イベント年度の決定あるいは分析モデルにおける企業業績のコントロールの問題などリサーチ・デザイン上の課題も認められる。検証結果について、インプリケーションを含めて踏み込んだ解釈を行うことで、追加的な研究をより誘発することが期待されよう。本稿の最後に将来の研究トピックを提示している。

Summary

Ota and Nishizawa (2007, *Contemporary Disclosure Research 8*) examine an accounting choice in changes of corporate income tax rate based on tax cost hypothesis. In the results, the authors provide some comprehensive evidences of tax cost hypothesis. Also, they illustrate some earnings management tools by examining specific accruals. There is novelty for application of Forward Looking model on calculation of discretionary accruals in Japan. On the other hand, there are some questions in this paper. First question is a conceptual definition of earnings management. Second question is issues concerning the research design: e.g. setting the event fiscal year. Thirdly, I expect authors to offer some implications in related to results different from a hypothesis. In conclusion of this paper, I provide some suggestions for future research.

1. はじめに

わが国においても会計選択論あるいは会計政策論に関するリサーチが、会計学研究の主要なテーマとして定着してきた。なかでも、この十余年の間で、会計発生高 (accruals) を用いた利益マネジメント (earnings management) 研究が、量的にもまた質的にも大いに進展してきたといえる。もっとも、目覚しい進展が見られる研究領域

ではあるものの、わが国においてはまだまだ証拠の蓄積が十分とはいえないテーマが多々あることも事実である。

たとえば、Fields, Lys, and Vincent (2001) は、1990年以降の会計選択に関する研究のサーベイを行い、会計選択の決定要因と経済的影響について検証を行っている。そこでは経営者の会計選択に影響を及ぼすであろう要素として、エージェンシー費用、情報の非対称性、そして契約関係にな

い第三者に対する外部性を指摘している。そしてそれぞれの要素に関連するリサーチとして、契約に関する研究（具体的な論点としては、経営者報酬契約や負債契約）、資産価格に関する研究（ディスクロージャー方針、利益マネジメント、市場の効率性）、第三者への影響に関する研究（税金、規制）として整理している。

このような分類に基き、わが国の研究蓄積を見渡した場合、岡部（1998）、鈴木・岡部（1998）などの研究はあるものの、相対的に第三者への影響に関する研究、特に税金を扱った研究はいつそうの証拠の蓄積が求められる分野といえるだろう。

また、Shackelford and Shevlin（2001）によれば、実証的税務会計研究の主要な研究領域としては、課税・非課税項目の調整（具体的には、棚卸資産会計、報酬、年度間の利益移転、資本構成、規制産業）、資産価格に関する影響（M&A、資本構成）、国際課税（多国籍企業、州際事業）があげられている。これらの研究領域に関しても、わが国においてはまだまだ解明されていないテーマが散見されるのが現状であろう。

上記のような研究の分類に基いた場合、太田・西澤（2007）はどのように位置づけることができるだろうか。太田・西澤（2007）は、会計選択研究という面からは、税金という第三者への影響に関する研究として、また実証的税務会計研究という面からは年度間の利益移転という課税・非課税項目の調整に関する研究として位置づけることができるだろう。このように、太田・西澤（2007）は、税金を軸としたインタディシプリナリな研究といえる。

2. 太田・西澤（2007）特徴と貢献

太田・西澤（2007）では、予想される法人税率の変更に対する企業の利益マネジメントを検証し

ているが、この点に関する先行研究としては、たとえばGuenther（1994）がある。Guenther（1994）は、税率引下げ直前期において、企業が利益減少型の利益マネジメントを行っていることを明らかにしている。この他の研究も同様の結果を報告している。

それでは、税率引き上げ時においては、どのような利益マネジメントが行われているのだろうか。残念ながら、この点を明らかにした証拠は示されていない。これは、近年の米国の法人税制においては、税率の引き上げが行われていないことが要因である。

このような税金コスト仮説をめぐる未開拓分野にチャレンジし、日本企業の利益マネジメントの一端を解き明かそうとしたのが太田・西澤（2007）である。まず、ここに本研究の特徴と貢献の一つ目を認めることができる。

太田・西澤（2007）は、まず「税率引き下げ直前期には利益を減少させる利益調整行動をとり、税率引き上げ直前期には利益を増加させる利益調整行動をとる」という第1の仮説を提示し、税金コスト仮説を支持する証拠を示している。このように、税率引き下げ時と税率引き上げ時の両面から検証することで、税金コスト仮説の包括的な証拠を提示したことと日本企業に関する税金コスト仮説の証拠を示した点に二つ目の貢献を認めることができる。

三つ目の貢献としては、会計発生高を構成する個別発生項目から具体的な利益マネジメントの方法を抽出していることである。会計発生高を利用したアプローチの長所の一つは、包括的な利益マネジメントの規模をとらえることができることである。しかし、それは個々の会計選択の効果をアグリゲートしてしまうため、個々の利益マネジメント手法を明らかにできないという短所をもっている。太田・西澤（2007）では、従来の利益マ

ネジメント研究の抱えていた問題の一つをブレイクスルーしているのである。

そして4つ目の貢献は、企業によって変更実効税率が異なるという特殊なケースであった1989年税制改正をイベントに、税率変更幅と利益マネジメントの大きさの関係に関する証拠を提示したことである。

3. 太田・西澤(2007)に対するいくつかの論点

前述のように、太田・西澤(2007)では多くの貢献が認められるが、いくつかの整理すべき概念上の論点やリサーチ上の論点も認められる。

3.1 利益マネジメント行動の概念に関する論点

まず第1が、利益マネジメント行動の概念的整理である。太田・西澤(2007)では、利益マネジメントに関して、「期末後に経理部で行われるものが会計的利益調整」と定義しているが、期末後に限定してしまうことは妥当なのだろうか。たとえば、期中において戦略的に減損処理などの会計上の意思決定がなされることはないのだろうか。紙幅の関係もあると思うが、概念上の整理は研究のポジションを見極める上で有用であり、明確な整理を期待したい。

3.2 リサーチ・デザイン上の論点

第2の論点は、税率引き下げ初年度の1998年度を対象イベントとしなかったのはなぜか、というものである。1999年度をイベント年度とした理由については、以下の2点があげられている。

(1) 引当金等の縮小・廃止による課税ベースの拡大に伴う大幅な増税も併せて実施されており、実質的には法人税減税はなかったに等しい(居林1998)。

(2) 政府は1998年度の法人税減税は不十分であったとして、事後的に急遽翌年度の1999年度税制改正で、大規模な法人税減税を実施した。

しかしながら、1999年度の減税は急遽決定されたものであり、また引当金等の縮小・廃止は、段階的に実施されたのである。このような事情を勘案した場合、経営者の期待としては、1998年度を税率引き下げ年度と意識するのではないだろうか。1999年度をイベント年度とするのであれば、1998年度が実質的に減税年とはならないことを示す定量的な証拠が示されることが望ましいだろう。

第3の論点は、裁量的発生高の算定に関するものである。太田・西澤(2007)では、裁量的発生高の算定に修正JonesモデルとForward Lookingモデルを使用している。Forward Lookingモデルを用いたことについては新規性の面からも評価することができる。その一方で、Forward Lookingモデルの特徴の1つとしてkがある。Dechow et al.(2003)では、この値が0.07と報告されている。すなわち、売上高の変化額100ドルに対して売上債権の変化額のうち7ドルは正常な部分と考えられるわけである。本研究において推定されたkの値はどうだったのだろうか。日米企業で相違は認められたのだろうか。本研究の直接的な論点ではないが、興味をそそられる点である。

第4の論点は、景気動向やそもそもの企業業績の良し悪しは利益マネジメント行動に影響を及ぼすことが想定されるが、サンプル企業の基本統計量について特徴的な点は認められたのだろうか。また、業績の影響に関するコントロール方法についても明示的に説明されていれば検証結果をよりよく解釈することができると思われる。

3.3 検証結果と解釈に関する論点

第5の論点は、会計発生高と裁量的発生高の平均値差と中央値差について、税率引き下げ時の $\Delta IFY1999$ について統計的有意性が得られなかったことについてである。これはどのように解釈できるのだろうか。この検証結果は、本研究の税金コスト仮説を裏付ける重要なデータであるので、この点についての解釈が示されることが必要と考える。

第6の論点として、個別発生項目の検証を通じて、棚卸資産を利用した利益調整の可能性が指摘されている。この点は、直観的にも納得できる指摘であり、また太田・西澤(2007)に示された図1(b)より、FY1999で $SD\Delta INV$ が増加し、利益を増加させているように考えることができる。このような個別の利益マネジメント行動を解明したことは本研究の大きな貢献であることはすでに述べたところである。

その一方で、税率引き下げ時における $SD\Delta INV$ と SDA の動きについては、税率引き上げ時におけるような強く連動した動きは見られない。この税率引き下げ時における $SD\Delta INV$ と SDA の動きについてはどのように解釈できるのだろうか。この点についてもインプリケーションを含めて踏み込んだ解釈が示されていれば、読者の興味を一層喚起するに思う。

4. 結論と本研究の展開

以上、太田・西澤(2007)に対するコメントを述べてきた。本研究は、未開拓の分野に、新規性のあるモデルを用いて、日本企業に関する証拠を提示した価値ある論文といえる。このような論文を起点に更なる展開を構想し、本コメントを締めくくることにしたい。

太田・西澤(2007)より、税率引き上げ時と税率

引き下げ時における利益マネジメント行動が明らかにされた。また、変更される税率の高低が利益マネジメントの大小に影響を及ぼすことも明らかにされた。それでは、経営者の利益マネジメント行動は、増税と減税でどちらに強く反応するのだろうか。全くのミラーの関係なのか。あるいは、増税(減税)よりも減税(増税)に対して強く反応するものなのだろうか。これが一つ目の今後の研究トピックである。

第2に、棚卸資産を通じた利益マネジメントは、サプライ・チェーン・マネジメントやキャッシュフロー経営が普及してきた現在においても認められるものなのか。また、時代によって利益調整に使用される個別項目に変化はあるのだろうか。さらに、棚卸資産を通じた利益増加の調整は、営業キャッシュフローに対してはマイナスの影響が想定されるが、それは税金コストとの比較考量の結果なのか。すなわち、それは個々の企業の価値ドライバーによって決定されているのだろうか。

最後に、太田・西澤(2007)は会計ビッグバン以前の日本企業の利益マネジメント行動を明らかにしている。しかし、現在は連結決算中心主義へ移行し、また税金面でも連結納税が認められるようになった。連結決算をめぐる税金コストと利益マネジメント行動の検証についても解明していく必要があるだろう。

《参考文献》

- 岡部孝好, 1998. 「会計上の利益数値制御における税コスト仮説と財務報告コスト仮説」『国民経済雑誌』第178巻第2号, 39-52.
- 太田浩司・西澤賢治, 2007. 「法人税率変更と企業の利益調整行動～税率引上げおよび引下げ時における利益調整」『ディスクロージャー研究』第8号.
- 鈴木一水・岡部孝好, 1998. 「予想される税率変更に対する発生処理額の裁量的調整」『産業経理』第58巻第1号, 54-66.
- Dechow, P., Richardson, S., Tuna, I. 2003. Why are earnings kinky? An examination of the earnings management

- explanation. *Review of Accounting Studies* 8, 355-384.
- Fields, T. D., Lys, T.Z., Vincent, L., 2001. Empirical research on accounting choice. *Journal of Accounting and Economics* 31, 255-307.
- Guenther, D. 1994. Earnings management in response to corporate tax rate changes: Evidence from the 1986 Tax Reform Act. *The Accounting Review* 69: 230-243.
- Shackelford, D.A., Shevlin, T., 2001. Empirical tax research in accounting. *Journal of Accounting and Economics* 31, 321-387.